

【日本農業新聞 2016年4月12日付～4月18日付の紙面から】111回目

<コメント>

TPP承認案を巡る議論は、政府が情報開示に応ぜず一向に深まらない。そんな中、論戦の舞台の衆院TPP特別委員会で、西川公也委員長の出版予定という著書の内容が取り上げられた。交渉の内幕を明かす内容のため、民進党が抗議して退席。そのとき西川氏は自民党の理事につぶやいた。「自分できれいに整理をしたやつじゃなくて、一番古いのが出ている」。この場面をTVカメラが捉えた。議事録には載らないものの、つぶやきの事実は重い。国会審議に情報を明かさない政府と、交渉の暴露本を出そうとする与党幹部。いずれも主権者たる国民は不在で、政治以前の状況だ。

<概要>

■TPP国会 西川氏「著書」、甘利氏「招致」／日程 さらに不透明

【4月12日付1面】

TPPの国会審議を巡る与野党対立は11日も解けず、日程は不透明感を増している。衆院TPP特別委員会の次回開催は白紙のまま。12日告示の衆院北海道5区補選なども踏まえ、民進党は攻勢を強める。ただ、政府・与党が今国会での承認を目指す方針は変わらず、本質的な議論が深まらない懸念も高まっている。特別委は8日、西川公也委員長のTPPに関する著書の問題を発端に、石原伸晃TPP担当相の答弁や西川氏の議事運営などを問題視した民進党が退席し、6時間以上中断していた。

■論戦TPP国会 保秘の線引きで対立／攻防激化も深まらず

【4月12日付3面】

衆院TPP特別委員会の序盤の審議が終了した。情報開示をめぐる議論は平行線で、西川委員長が出版予定の著書問題も相まって紛糾。合意内容と国会決議との整合性や影響試算などの論点でも、政府は従来の答弁内容から踏み込まず議論は深まらない。交渉過程をどこまで秘密にするか線引きは曖昧なまま。民進党は、政府が交渉過程を明かせない根拠とする保秘契約の書簡開示も求めたが、政府は相手国との信頼関係などを理由に拒否した。

■西川氏与党に自著認める発言 「つぶやき」映像に／民進が攻勢強める

【4月12日付3面】

民進党が暴露した西川委員長の著書の「原稿」について、西川氏はその存在を公式には認めていない。しかし、与党に対しては、自ら書いたと認める発言をしていたことが明らかになり、民進党が攻勢を強めている。「自分できれいに整理をしたやつじゃなくて、一番古いのが出ている」。テレビ入りで行われた8日のTPP特別委員会。民進党が抗議の退席後、委員長席の西川氏が自民党の理事にこうつぶやく場面をカメラが捉えていた。

■TPPで米農業団体 早期承認求める／有力議員に書簡 豚マルキン批判も

【4月13日付2面】

米国の農業関連225団体は11日、ライアン下院議長ら共和・民主両党の有力議員に、

TPPの早期承認を求める書簡を送った。書簡に名を連ねる豚肉生産者団体は同日、日本がTPP対策として拡充する養豚経営安定対策事業（豚マルキン）を念頭に、交渉で米国が得た成果を打ち消すような農家支援を批判するコメントも発表した。米国の豚肉業界は、日本政府が農家支援を厚くすれば、日本への豚肉輸出の機会が減るとみているもよう。

■ TPP 今国会承認 見送りも／衆院特別委 あすから審議再開

【4月14日付1面】

空転していた衆院TPP特別委員会が15日から再開することになった。自民、民進両党が13日の国対委員長会談で合意した。自民党側は、TPP承認案と関連法案を4月中に衆院で採決したい方針も伝えた。ただ、審議の遅れや参院選への影響を踏まえ、政府・与党は今国会での承認・成立の見送りも含めて対応を検討している。見送る場合、衆院で継続審議とし、秋の臨時国会で再び議論することになる。

■ TPP 黒塗り資料に怒り／市民団体 東京で抗議デモ

【4月14日付総合・社会面】

TPPの国会審議が再開することを受け、市民団体は13日、東京・永田町で情報開示を求める緊急の抗議集会を開いた。交渉内容について黒く塗りつぶされた資料を提示した政府に不信感を抱いた農家や市民が結集し、国会前で「徹底的に議論を尽くしてほしい」などと声を上げた。抗議行動は「STOP!! TPP市民アクション」など市民団体が緊急企画した。12日夜からの呼び掛けでも、約200人が集まった。

■ TPP特別委 審議を延期

【4月16日付1面】

衆院TPP特別委員会は15日、安倍晋三首相と閣僚らの熊本県の地震への対応を優先し、質疑に入らず散会した。18日に再度、首相が出席して6時間の審議を行う。ただ、政府・与党が当初描いた日程より1週間以上ずれ込むことになり、今国会での成立には、審議日程は一段と窮屈になった格好だ。同特別委員会理事会で同日の質疑を取りやめ、18日に仕切り直すことを決めた。民進党と共産党が質疑に立つ。

■ TPP審議 日程さらに厳しく／衆院特別委 連休控え調整難航

【4月16日付3面】

15日に予定していた衆院TPP特別委員会の審議が見送られたことで、政府・与党が目指す今月中の衆院通過はさらに厳しくなった。月内に国会を開けるのは残り9日間。一方で、与野党は参考人質疑や中央・地方公聴会などの開催に事前に合意しており、これらをこなした上で採決にたどり着けるかは見通せない。審議は15日に予定していた分を18日に振り替えて再開するが、以降の日程は調整できていない。

■ 日欧EPA交渉 進展なく終了

【4月16日付3面】

東京都内で開かれていた日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）第16回交渉会合が15日、終了した。農業分野では、チーズの市場開放など重要品目を巡る交渉で大きな進展はなかったもよう。次回の交渉日程は今後も調整する。物品関税の他、非関税措置や地理的表示（GI）、政府調達、投資など主要分野を議論した。外務省は「双方が最大限柔軟性を示しつつ、できるだけ隔たりを埋めようと努力した」と説明する。

■TPP評価 中小企業は拮抗

【4月17日付1面】

中小企業はTPPの影響を「良い」「悪い」の両面で受け止め、その割合は拮抗している——商工中金の初のTPPに関するアンケート調査で分かった。政府は、TPPは中小企業にも利点が大いいと強調するが、当の中小企業は評価を決めかねているもようだ。良い評価の割合は52%、悪い評価は48%。最も懸念の声が多かったのは、競合する海外品の増加で「国内向け販売価格が低下」だった。調査は1月、9720社に行い、回答率47%。

■MA米会計 損失 過去最大412億円／14年度 高い米国産逆ざや

【4月18日付1面】

政府が輸入するミニマムアクセス（MA）米会計の2014年度の損失額が、過去最大の412億円に達したことが分かった。高値の米国産を多く買い入れ、逆ざや額が大きい飼料用などへの販売が増えた。13年連続の赤字で、過去全体の累計額は3000億円を超える。TPPの合意で、政府は米国とオーストラリアに米輸入の拡大を約束した。現実になれば輸入に伴う赤字がさらに膨らむことは確実だ。

以上